



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年7月25日

上場会社名 東洋鋼板株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5453 URL <http://www.toyokohan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田辺 敏幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部門長 (氏名) 大楽 高嗣 (TEL) 03-5211-6200  
 四半期報告書提出予定日 — 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	30,095	0.0	1,178	△28.3	981	△23.3	547	△22.1
30年3月期第1四半期	30,092	△2.7	1,644	358.6	1,280	—	702	—

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 △169百万円(—%) 30年3月期第1四半期 617百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	5.43	—
30年3月期第1四半期	6.97	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	145,173	88,890	61.2
30年3月期	146,918	89,059	60.6

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 88,890百万円 30年3月期 89,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	5.00	—	0.00	5.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	—	—

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「東洋製罐グループホールディングス」といいます。)による株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)は株式会社東京証券取引所(以下、「東京証券取引所」といいます。)の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の配当予想は記載しておりません。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングスによる株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、【添付資料】8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

31年3月期1Q	100,800,000株	30年3月期	100,800,000株
31年3月期1Q	54,038株	30年3月期	54,032株
31年3月期1Q	100,745,962株	30年3月期1Q	100,746,050株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成30年6月29日の取締役会において、当社の特別支配株主である東洋製罐グループホールディングスによる株式売渡請求を承認することを決議いたしました。これにより、当社株式は東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であることから平成31年3月期の業績予想は記載しておりません。

※ 四半期報告書の提出について

当社株式は平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定であり、また平成30年8月2日付けで当社は東洋製罐グループホールディングスの完全子会社となる見込みであることから、当社は四半期報告書を提出しない予定でありますので、提出予定日を記載しておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(四半期連結損益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第1四半期連結累計期間) .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(追加情報) .....	9
(重要な後発事象) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復が続きましたが、欧米や新興国の経済動向による株式・為替等金融市場の変動リスクが懸念されるなど、先行きは不透明な状況のまま推移しました。

鉄鋼業界は、内需が堅調に推移しましたが、米国発の貿易摩擦が世界の鋼材需給に与える影響への懸念などが残りました。

このような状況下で当社グループは、既存事業の収益力の強化や新規販路の開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）

売上高	300億95百万円	（前年同期比 0.0%増）
営業利益	11億78百万円	（前年同期比 28.3%減）
経常利益	9億81百万円	（前年同期比 23.3%減）
親会社株主に帰属する四半期純利益	5億47百万円	（前年同期比 22.1%減）

各セグメントの業績は次のとおりです。

## ①鋼板関連事業

売上高	196億円	（前年同期比 3.5%減）
営業利益	4億4百万円	（前年同期比 75.9%減）

## &lt;缶用材料&gt;

缶用材料は、缶コーヒー用途の飲料缶材の販売数量が減少しましたが、その他の容器用販売が堅調に推移したことなどにより、売上高は前年同期並みとなりました。

## &lt;電気・電子部品向け&gt;

電気・電子部品向けは、車載用電池用途の販売数量が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

## &lt;自動車・産業機械部品向け&gt;

自動車・産業機械部品向けは、駆動系部品用途の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

## &lt;建築・家電向け&gt;

建築・家電向けは、バスルーム用内装材の販売数量が減少しましたが、冷蔵庫扉材の販売数量が増加したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、鋼板関連事業全体としては前年同期に比べ減収、減益となりました。

## ②機能材料関連事業

売上高	72億18百万円	（前年同期比 13.4%増）
営業利益	7億10百万円	（前年同期比 353.7%増）

## &lt;磁気ディスク用アルミ基板&gt;

磁気ディスク用アルミ基板は、データセンター向けハードディスク用途において需要が堅調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

## &lt;光学用機能フィルム&gt;

光学用機能フィルムは、フラットパネルディスプレイ関連市場において機能優位性が認められたことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機能材料関連事業全体としては前年同期に比べ増収、増益となりました。

③機械関連事業

売上高	39億60百万円 (前年同期比 1.1%減)
営業利益	51百万円 (前年同期は営業損失1億80百万円)

<自動車用プレス金型、梱包資材用帯鋼、機械器具、硬質合金>

自動車用プレス金型は、売上案件の出荷の一部が第2四半期にずれ込んだことなどにより、前年同期に比べ減収となりました。

梱包資材用帯鋼は、需要が堅調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

機械器具は、装置部品の販売が好調に推移したことなどにより、前年同期に比べ増収となりました。

硬質合金は、射出成形機部品の販売が好調に推移したことにより、前年同期に比べ増収となりました。

以上の結果、機械関連事業全体としては前年同期に比べ減収となりましたが、費用の減少などにより、営業損失から営業利益となりました。

なお、各セグメントの売上高、営業利益はセグメント間の取引による金額を含んでおります。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は、前連結会計年度末に比べ17億44百万円減少して、1,451億73百万円となりました。このうち流動資産は、現金及び預金が減少したものの、たな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億64百万円増加しました。固定資産は、投資有価証券及び有形固定資産が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ19億9百万円減少しました。負債は、長期借入金の返済や未払法人税が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ15億74百万円減少して562億83百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加したものの、為替換算調整勘定が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億69百万円減少して888億90百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、サマリー情報の「3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)」に記載のとおりです。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,577	19,100
受取手形及び売掛金	23,922	25,069
たな卸資産	32,221	33,777
その他	3,231	2,189
貸倒引当金	△275	△293
流動資産合計	79,678	79,843
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	14,869	14,559
機械装置及び運搬具（純額）	15,695	16,281
土地	14,310	14,310
建設仮勘定	1,496	499
その他（純額）	1,584	1,537
有形固定資産合計	47,956	47,187
無形固定資産		
のれん	1,854	1,794
その他	2,612	2,502
無形固定資産合計	4,466	4,296
投資その他の資産		
投資有価証券	11,081	10,186
その他	3,747	3,671
貸倒引当金	△12	△11
投資その他の資産合計	14,817	13,846
固定資産合計	67,239	65,330
資産合計	146,918	145,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,815	12,647
短期借入金	11,803	12,083
未払法人税等	1,227	473
役員賞与引当金	74	-
その他	10,635	10,322
流動負債合計	36,557	35,526
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	9,804	8,901
役員退職慰労引当金	33	37
PCB対策引当金	131	64
土壌改良費用引当金	347	347
退職給付に係る負債	5,185	5,302
その他	799	1,102
固定負債合計	21,301	20,756
負債合計	57,858	56,283
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,040	5,040
資本剰余金	6	6
利益剰余金	83,392	83,939
自己株式	△23	△23
株主資本合計	88,415	88,963
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,147	1,103
繰延ヘッジ損益	-	△27
為替換算調整勘定	△785	△1,449
退職給付に係る調整累計額	282	299
その他の包括利益累計額合計	644	△73
純資産合計	89,059	88,890
負債純資産合計	146,918	145,173

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	30,092	30,095
売上原価	25,141	25,896
売上総利益	4,950	4,199
販売費及び一般管理費	3,306	3,021
営業利益	1,644	1,178
営業外収益		
受取利息	9	23
受取配当金	101	87
為替差益	-	168
その他	86	78
営業外収益合計	197	358
営業外費用		
支払利息	66	59
持分法による投資損失	461	391
為替差損	21	-
その他	11	104
営業外費用合計	560	555
経常利益	1,280	981
税金等調整前四半期純利益	1,280	981
法人税等	578	434
四半期純利益	702	547
親会社株主に帰属する四半期純利益	702	547



## (四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	702	547
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	97	△43
繰延ヘッジ損益	171	△27
為替換算調整勘定	△153	△268
退職給付に係る調整額	73	17
持分法適用会社に対する持分相当額	△274	△394
その他の包括利益合計	△85	△717
四半期包括利益	617	△169
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	617	△169

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

〔セグメント情報〕

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,770	6,365	3,956	30,092	—	30,092
セグメント間の内部 売上高又は振替高	542	—	46	588	△588	—
計	20,312	6,365	4,002	30,681	△588	30,092
セグメント利益又は損 失(△)	1,677	156	△180	1,653	△9	1,644

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鋼板関連事業	機能材料 関連事業	機械関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,966	7,218	3,910	30,095	—	30,095
セグメント間の内部 売上高又は振替高	634	—	49	683	△683	—
計	19,600	7,218	3,960	30,779	△683	30,095
セグメント利益	404	710	51	1,165	12	1,178

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年5月10日開催の取締役会において、当社の親会社である東洋製罐グループホールディングス株式会社(以下、「東洋製罐グループホールディングス」といいます。)による当社の普通株式(以下、「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下、「本公開買付け」といいます。)に賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨することを決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、公開買付者が本公開買付け及びその後の一連の手続により当社を公開買付者の完全子会社とすることを企図していること、並びに当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものであります。

本公開買付けは、平成30年6月21日をもって終了し、東洋製罐グループホールディングスが平成30年6月28日(本公開買付けの決済の開始日)付にて当社株式47,827,381株を取得することとなりました。その結果、東洋製罐グループホールディングスが所有する当社株式は、95,713,137株(当社の発行済株式総数から当社の所有する自己株式数を控除した株式数に対する所有株式数の割合95.00% 小数点以下第三位四捨五入)に至りました。

当社は、会社法第179条第1項に規定する特別支配株主である東洋製罐グループホールディングスから、同法第179条の3第1項の規定による株式売渡請求(以下、「本売渡請求」といいます。)の通知を受け、当社取締役会は平成30年6月29日付で、本売渡請求を承認することを決議いたしました。

本売渡請求の承認により、当社株式は株式会社東京証券取引所の上場廃止基準に該当することとなり、平成30年6月29日から平成30年7月29日まで整理銘柄に指定された後、平成30年7月30日をもって上場廃止となる予定です。